

補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

名 称 **様式1に記載の名称を記載**

II. 経費明細表【必須記入】

(単位: 円)

経費区分	内容・必要理由	経費内 訳 (単価 ×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
経費区分名だけでなく、それぞれの経費区分名の前に経費区分番号(①~⑬)も記入してください。			
	内容と必要理由を具体的に記載		(税抜)、(税込)のいずれかを選択 * 事業者の区分が課税事業者の場合は(税抜)、免税・簡易課税事業者の場合は(税込)を選択
(1)	補助対象経費小計 (ウェブサイト関連費を除く)	(a)	(c)
(2)	補助金交付申請額 (ウェブサイト関連費を除く) (1) × 補助率 2/3 (※) 以内 (円未満切捨て)	(b)	(d)
(3)	ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計	(c)	(e)
(4)	ウェブサイト関連費に係る交付申請額 ((6) の 1/4 を上限 (最大 50 万円)) (c) × 補助率 2/3 (※) 満切捨て	(d)	(f)
(5)	補助対象経費合計 (a) + (c)	(e)	(g)
(6)	補助金交付申請額合計 (b) + (d)	(f)	(h)
(d) が (f) の 1/4 以内であるか (「いいえ」の場合は申請できません)			はい ・ いいえ

様式3-1 (Excel 版) を使用し、「補助金上限額、補助率、ウェブサイト関連費に係る交付申請額が1/4以内」に合った申請金額を算出・確認したうえで、金額を入力してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

※補助対象経費の消費税 (税抜・税込) 区分については、別紙「参考資料」の「11. 消費税等仕入控除税額」を参照のこと。

※(2)、(4)の補助率について、賃上げ枠で申請する者のうち赤字事業者については補助率が3/4となります(以下、「賃金引上げ枠」及び「赤字事業者」にチェック☑を入れてください)。

※(4) ウェブサイト関連費に係る交付申請額については、「(6) 補助金交付申請額合計」の1/4以内となるように記入してください。

※補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

※(6)の上限額は以下の希望する枠ごとに異なります(希望する枠いずれかにチェック☑を入れてください)。

希望する枠いずれかにチェック☑を入れてください【必須記入】

※「赤字事業者」については「賃金引上げ枠」にもチェックを入れてください。

希望する枠にチェック	希望する枠にチェックを入れる
通常枠 <input type="checkbox"/>	50万円
賃金引上げ枠 <input type="checkbox"/>	200万円
赤字事業者 <input type="checkbox"/>	
卒業枠 <input type="checkbox"/>	
後継者支援枠 <input type="checkbox"/>	
創業枠 <input type="checkbox"/>	

インボイス枠	<input type="checkbox"/>	100万円	2021年9月30日から2023年9月30日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者のうち、インボイス（適格請求書）発行事業者の登録が確認できた事業者であること。
--------	--------------------------	-------	--

Ⅲ. 資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助金（※1）		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額（※2）		

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

※1 補助金額は、Ⅱ. 経費明細表（6）補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、Ⅱ. 経費明細表（5）補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、記入してください。

（各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）

Ⅲ. 資金調達方法 <補助対象経費の調達一覧>

- 2. 持続化補助金・・・Ⅱ. 経費明細表(6)補助金交付申請額 (f)
- 5. 合計額・・・Ⅱ. 経費明細表(5)補助対象経費合計額 (e)

Ⅲ. 資金調達方法 <「2. 補助金」相当額の手当方法>

Ⅲ. 資金調達方法 <補助対象経費の調達一覧>の

2. 持続化補助金 が入金されるまでのどのように資金を手当てするか、金額と資金調達先を記載します

$$2. \text{ 持続化補助金の金額} = 2-1. \text{ 自己資金の金額} + 2-2. \text{ 金融機関からの借入金の金額} + 2-3. \text{ その他の金額}$$

補助対象経費に関する注意事項

1. ウェブサイト関連費

- ・ウェブサイト関連費のみでの申請は不可
- ・ウェブサイトに関連するコンサルティング・アドバイス費用、補助事業期間内に公開に至らなかった動画は補助対象外

2. 委託・外注費

- ・補助対象となるコンサルティング費用はインボイス対応のためのコンサルティング費用のみ